

Planet

[企業ステートメント](#)
[クラレグループ行動規範](#)
[トップステートメント](#)
[サステナビリティ長期ビジョン・サステナビリティ中期計画](#)
[クラレグループのマテリアリティ](#)
[Planet](#)
[環境マネジメント](#)
[地球温暖化防止](#)
[環境負荷低減の取り組み](#)
[環境会計](#)
[環境データ](#)
[サステナビリティ中期計画 Planet](#)
[Product](#)
[People](#)
[ガバナンス](#)
[GRIスタンダード対照表（内容索引）](#)
[クラレレポート（統合報告書）/サステナビリティウェブサイト](#)
[ランドセルは海を越えて](#)
[イニシアティブ](#)

サステナビリティ中期計画 Planet 重点施策

Planet	GHG 排出量	項目	ベンチマーク	2024年度	2026年度
		Scope1+2	2019年度:3.2百万トン-CO ₂	2019年度比、排出量を増やさない	
		Scope3	2019年度:0.9百万トン-CO ₂ (国内のみ)	・グループ全体を対象とし、2/3以上を占める排出源を特定する ・2023年度に2024年度・2026年度の削減数値目標を策定する	

2022 年度実績と 2023 年度目標

Planet	GHG 排出量	項目	2022年度実績	2022年度評価	2023年度目標
		Scope1+2	2,896千トン-CO ₂	2019年度比(3,230千トン-CO ₂)以下の目標達成	2019年度比、排出量を増やさない
		Scope3	・グループ全体を対象とし、2/3以上を占める排出源を特定する ・2023年度に2024年度・2026年度の削減数値目標を策定する		

[環境マネジメント](#)
[地球温暖化防止](#)
[更新](#)
[環境負荷低減の取り組み](#)
[環境会計](#)
[環境データ](#)
[サステナビリティ中期計画 Planet](#)

- 地球温暖化防止/GHG排出量と削減の取り組み
- 地球温暖化防止/TCFD提言への対応とインターナルカーボンプライシング

地球温暖化防止/TCFD提言への対応とインターナルカーボンプライシング

TCFD提言への対応

クラレグループは気候変動対策を当社の取り組むべき重要課題の一つとして捉え、2020年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)※提言に賛同しました。また、2022年度を起点とするサステナビリティ中期計画では、気候変動の緩和策として温室効果ガス (GHG) の排出量削減と省エネルギーの促進、自然環境の向上に貢献する製品の拡大、サーキュラーエコノミーへの対応などを掲げました。これらの施策を着実に実行すると共に、TCFDが推奨するガバナンス、シナリオ分析に基づく戦略、リスク管理、指標と目標に基づく開示も段階的に充実していきます。

※金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」。

ガバナンス

クラレグループでは、社長を委員長とするサステナビリティ委員会がサステナビリティ活動を推進します。この委員会の傘下には、サステナビリティ中期計画で掲げたグローバル施策を実行するプロジェクトチームを配置し、各プロジェクトを推進します。また、気候変動に資する施策の進捗状況を

確認した上で、TCFDに基づく開示を進める「TCFD推進プロジェクトチーム」も傘下に設置し、開示の充実を図ります。

サステナビリティ委員会での討議事項は取締役会に報告し、取締役会の意見をサステナビリティ活動の推進に反映します。

戦略

クラレグループは2021年度に、低炭素社会への移行において生じる事象、および気候変動により発生する物理的な事象に対するクラレグループのリスクと機会を下表1の通り選定しました。

表1：クラレグループの気候変動によるリスクと機会

評価項目	気候変動による社会変化	事業リスク	事業機会
低炭素社会への 移行リスク	政策/ 法規制 炭素税・各国の炭素排出目標 炭素価格の上昇・エネルギー ミックス変化 再生エネ補助金政策、省エネ政策	- GHG排出およびエネルギー調達に対する炭素税の 負担による収益の低下 - CO ₂ 排出削減の強化・排出権取引の導入 - 国境炭素調整措置の導入	- 省・蓄・創エネ製品の事業拡大 - CO ₂ 分離回収・利用・貯留(CCUS)関連技術の 開発 - 現地生産による炭素コストの負荷低減
	技術/ 市場 低炭素技術 低炭素製品・再生可能材料への 置換 循環型社会の実現	- プラスチック規制対応として、資源循環を前提とし た環境配慮設計への変更による製造コストの増加 やプラスチック製品使用量の減少 - モビリティの電動化比率上昇による、内燃機関関連 製品の減少	- バイオ原料を使用した製品の事業拡大 - 再生(リサイクル)可能な製品の事業拡大 - プラスチック使用量削減に繋がる高機能性製品の 事業拡大 - 電動モビリティ関連製品の事業拡大
	評判 顧客・投資家の変化 気候変動対応要求の増加	- GHG排出量が多い製品の使用忌避による競争力 低下 - 脱炭素への取り組みが不十分な企業からの投資引 き上げ	- 環境貢献製品の事業拡大
	急性 異常気象の激甚化 台風・豪雨・土砂・寒波の増加	- 海・河川隣接場所での洪水災害発生による工場 被害増加と生産能力低下、操業停止 - サプライチェーン分断による操業・事業停止、 売上減少	- 災害対策関連部材の事業拡大
	慢性 平均気温上昇 熱波の発生・ヒートストレスの増加	- 気温上昇に伴う作業環境の悪化による生産効率の 低下	
		- 湿水に伴う水コスト上昇による生産能力低下、 操業停止	- 不足する水の供給・食料口を低減する製品の 事業拡大
	気象・降水パターンの変化 干ばつの発生	- 農作物育成悪化に伴う農業生産の低下による 農業部材事業の売上減少	- 気候変動の影響が少ない植物工場に関連する 製品の事業拡大
	海面上昇 高潮・高波の発生	- 漫水による生産能力低下、操業停止 - 漫水対策(防波堤・嵩上げ・移転)によるコスト発生	
気候変動による 物理的リスク			

2022年度には、国際エネルギー機関 (International Energy Agency ; IEA) が発行しているWorld Energy Outlook等から、低炭素社会への移行が進む2°C以下シナリオ（含む1.5°Cシナリオ）および気候変動が進む4°Cシナリオに基づくシナリオ分析を開始し、2023年度までにクラレグループ全体の主要なリスクおよび機会の事業インパクトの算定を完了しました。結果は下表2の通りです。

表2 :気候変動シナリオにおけるクラレグループの主要なリスクと機会の事業インパクト

青字=利益サイド、赤字=損失サイド			
大≥100億円、100億円>中≥10億円、10億円>小			
リスクと機会	事業インパクト	2030年度 シナリオ	
低炭素社会への 「移行リスク」	炭素税賦課額※	中	大
	GHG排出およびエネルギー調達に対する炭 素税の負担による収益の低下	化石燃料/石油由来原料 購入費の変動額	小 中
	GHG排出削減対策目標の達成による効果	光熱費（電気代）の変動額 炭素税の回避額	小 中 大
	バイオ原料を使用した製品の事業拡大	バイオマス由来製品の営業利益増加額	小 中
	リサイクル関連製品の事業拡大	リサイクルプラスチック関連製品の 営業利益増加額	小 中
	食品ロス削減製品の事業拡大	食品包装材の営業利益増加額	中 中
	モビリティの電動化比率上昇による 関連部材の事業拡大	電動モビリティ関連製品の 営業利益増加額	小 小
	モビリティの電動化比率上昇による 内燃機関関連製品の減少	自動車用燃料系・吸気系部品の 営業利益減少額	小 小
	海・河川隣接場所での洪水災害発生による 工場被害増加と生産能力低下、操業停止	洪水被害の増加額	小 小
気候変動に伴う「物 理リスク」	気温上昇に伴う作業環境の悪化による生 産効率の低下	人件費の増加額	小 小
	水の安定供給に関する事業の拡大	浄水用活性炭の営業利益増加額	中 小

※2°C以下シナリオ(含 1.5°Cシナリオ)、先進国140ドル/トン-CO₂、新興国25ドル/トン-CO₂にて計算
4°Cシナリオ；欧州90ドル/トン-CO₂にて計算

2°C以下シナリオにおけるGHG排出およびエネルギー調達に対する炭素価格※の影響は大きく、2030年のGHG排出削減対策実施後にクラレグループで約320億円の炭素税賦課額が見込まれ、操業コストが増加する可能性が示されました。この対策として、2050年カーボンネットゼロに向かたGHG排出削減計画を着実に進めると同時に、環境貢献の高い製品が創出する市場価値を製品・サービス価格に反映していきます。

※World Energy Outlook 2022より先進国140ドル/トン-CO₂、新興国25ドル/トン-CO₂ [2030年1.5°Cシナリオ]にて計算

今後はシナリオ分析の結果から導き出された主要なインパクトへの対応を進めていくと同時に、環境変化に応じて適時に算定内容を見直して反映していきます。

リスク管理

クラレグループでは表2のリスクに対して、「緩和」と「適応」の両側面についてリスク管理を実施しています。

低炭素社会への移行リスクを「緩和」するため、GHG排出量削減や自然環境貢献製品の売上高拡大を進めています。これらの進捗はサステナビリティ委員会（委員長：社長）で確認を行なっています。

一方、気候変動に伴う物理リスクへの「適応」策については、災害対策・事業継続性の観点で各組織が毎年リスク自己評価を実施した結果を、リスク・コンプライアンス委員会（委員長：サステナビリティ推進本部担当取締役）で討議し、対策が必要な場合は社長が経営リスクとして特定し責任者を指名して対策を進めています。

指標と目標

気候変動緩和の長期目標として、2030年にクラレグループでのGHG排出量（Scope1と2）を2019年度比30%削減、2050年にカーボンネットゼロを掲げました。また、サステナビリティ中期計画では気候変動に関わるGHG排出量削減および自然環境貢献製品の売上高向上目標を下表3の通りに設定しています。

表3: サステナビリティ中期計画の気候変動に関する施策と目標

		ベンチマーク	2024年度	2026年度	2027年度以降
Planet	GHG排出量	Scope 1+2 2019年度: 3.2百万トン	2019年度比、排出量を増やさない		・2030年度: 2019年度比30%削減 ・2050年度: ネットゼロ
	Scope 3	2019年度: 0.9百万トン (国内のみ)	・グループ全体を対象とし、2/3以上を占める排出源を特定する ・2023年度に、2024年度・2026年度の削減数値目標を策定する		
Product	自然環境・生活環境貢献製品売上高比率 (内、自然環境貢献製品)	2020年度: 46% (16%)	55% (23%)	60% (27%)	

インターナルカーボンプライシング (ICP) 制度

クラレグループは、ICP制度を導入することで、省エネルギー推進へのインセンティブ、収益機会とリスクの特定や投資意思決定の指針として活用し、低炭素社会の実現を目指しています。

【クラレグループのICP制度】

社内炭素価格	10,000 円／トン-CO ₂ （※海外においては社内為替レートを用い換算）
運用開始	2022年1月から
制度対象	CO ₂ の排出量増減を伴う設備投資

企業情報**製品情報****研究開発****サステナビリティ****投資家情報**

会社概要

事業から探す

基本方針

企業ステートメント

経営方針

ごあいさつ

製品名から探す

技術と製品

クラレグループ行動規範

IRニュース

企業ステートメント

キーワードから探す

組織・体制

クラレグループ人権方針

クラレって？

役員

製品のはてな

歴史

トップステートメント

業績・財務情報

組織図

トピックス

サステナビリティ長期ビジョン・サステナビリティ中期計画

IRライブラリー
株式情報

沿革

クラレグループのマテリアリティ

IRカレンダー
よくあるご質問

主な受賞歴

Planet

主要グループ拠点

Product

会社案内動画

People

テレビ番組動画

ガバナンス

広告ギャラリー

GRIスタンダード対照表（内容索引）

クラレレポート（統合報告書）/サステナビリティウェブサイト

ランドセルは海を越えて
イニシアティブ